



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	437,808	△0.1	16,681	△0.8	16,115	4.3	4,044	△55.4
22年3月期	438,111	△7.7	16,814	11.0	15,450	9.0	9,064	50.6

(注) 包括利益 23年3月期 464百万円 (△96.0%) 22年3月期 11,621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.08	—	3.4	5.7	3.8
22年3月期	29.24	—	7.9	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 164百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	284,562	117,748	40.4	377.08
22年3月期	277,496	122,694	43.1	385.47

(参考) 自己資本 23年3月期 115,058百万円 22年3月期 119,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,274	△18,229	6,416	10,795
22年3月期	33,345	△13,555	△33,323	6,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,789	30.8	2.4
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,765	68.8	2.4
24年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		39.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,800	△0.7	5,400	△39.8	4,700	△45.4	2,700	△47.6	8.85
通期	442,200	1.0	14,000	△16.1	12,600	△21.8	7,000	73.1	22.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) () 、 除外 一社 (社名) ()

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	310,851,065 株	22年3月期	310,851,065 株
23年3月期	5,722,475 株	22年3月期	924,651 株
23年3月期	309,147,857 株	22年3月期	310,018,257 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,589	△10.4	4,750	△16.7	5,654	△11.4	6,187	38.1
22年3月期	12,938	△3.5	5,700	△6.5	6,384	△9.0	4,481	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.01	—
22年3月期	14.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	170,171		89,567	52.6			293.53	
22年3月期	166,051		89,624	54.0			289.17	

(参考) 自己資本 23年3月期 89,567百万円 22年3月期 89,624百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,200	△12.8	2,100	△27.4	1,600	△36.4	円 銭
通期	10,500	△9.4	4,200	△25.7	3,100	△49.9	5.24
							10.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料7ページ「(3) 次期の見通し」および11ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	【経営成績】	2
1	経営成績に関する分析	3
2	財政状態に関する分析	8
2.	【経営方針】	12
1	会社の経営の基本方針	12
2	目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	12
3.	【連結財務諸表】	14
1	連結貸借対照表	14
2	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
	連結損益計算書	16
	連結包括利益計算書	18
3	連結株主資本等変動計算書	19
4	連結キャッシュ・フロー計算書	21
5	継続企業の前提に関する注記	23
6	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
7	表示方法の変更	23
8	追加情報	23
9	連結財務諸表に関する注記事項	24
	(連結貸借対照表関係)	24
	(連結損益計算書関係)	26
	(連結包括利益計算書関係)	28
	(連結株主資本等変動計算書関係)	29
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
	(セグメント情報等)	30
	(1株当たり情報)	34
	(重要な後発事象)	34

1. 【経営成績】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	457,655	463,591	474,515	438,111	437,808
営業利益	(百万円)	18,148	17,355	15,142	16,814	16,681
経常利益	(百万円)	17,388	16,890	14,171	15,450	16,115
当期純利益	(百万円)	10,845	9,623	6,020	9,064	4,044
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	464
純資産額	(百万円)	113,071	116,488	113,199	122,694	117,748
総資産額	(百万円)	269,166	257,812	287,296	277,496	284,562
1株当たり純資産額	(円)	358.08	368.56	357.85	385.47	377.08
1株当たり当期純利益	(円)	34.97	31.04	19.42	29.24	13.08
自己資本比率	(%)	41.3	44.3	38.6	43.1	40.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	79.4	57.6	37.7	39.1	38.1
自己資本当期純利益率	(%)	10.1	8.5	5.3	7.9	3.4
株価収益率	(倍)	19.7	15.4	18.0	12.0	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,431	20,290	15,282	33,345	17,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,861	△6,443	△14,740	△13,555	△18,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,567	△13,919	16,085	△33,323	6,416
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,514	4,121	19,564	6,239	10,795
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)	6,577 (4,688)	10,118 (3,514)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	99,431 (72,971)	90,569 (66,138)	110,495 (87,904)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△1,463 (△750)	△1,349 (△661)	△1,291 (△623)	△1,185 (△482)	△899 (△229)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)
資本的支出	(百万円)	9,751	7,770	14,883	24,385	22,110
設備投資額	(百万円)	8,958	7,044	13,972	23,610	21,096
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	13,167 (9,529)	13,144 (9,481)	13,738 (10,062)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)
研究開発費	(百万円)	2,034	2,050	2,191	1,986	1,806
自己株式数	(株)	764,072	823,978	782,907	924,651	5,722,475
連結子会社数	(社)	65	71	73	74	74
持分法適用関連会社数	(社)	15	15	13	13	13

(注) 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。

なお、この適用に伴い第91期以後の「資本的支出」および「設備投資額」にはリース資産を含めており、第90期以前の「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にそれぞれ修正しております。修正に関する詳細については、8から11ページの「財政状態に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や各種の政策効果により持ち直しに転じました。しかしながら自律性は弱く、資源価格の上昇、為替相場の変動、デフレの影響、引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、東日本大震災による影響も懸念されます。

食品・食品物流業界におきましては、内食回帰などから家庭用冷凍食品の需要には復調の兆しが見えつつありますが、低価格志向の影響により回復には力強さを欠き、また荷主の在庫圧縮が定着し、保管・輸配送商材の争奪のため競争が激しさを増すなど業界を取り巻く環境は依然として非常に厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは「グループ中期経営計画“energy 2012”（2010年度～2012年度）」の初年度として、持続的な利益成長の実現に向けて、めまぐるしく変化する環境へ即応し、事業戦略を着実に遂行しました。

こうした結果、当期の売上高は4,378億8百万円（前期比0.1%の減収）、営業利益は生産性の改善や原材料調達コストの安定が寄与した加工食品事業が増益となりましたが、全体では166億81百万円（前期比0.8%の減益）、経常利益は161億15百万円（前期比4.3%の増益）とほぼ前期並みとなりました。

特別利益は、区分地上権設定による受取補償金30億8百万円などを計上し、総額51億23百万円となる一方、特別損失は、退職給付制度改定損66億10百万円や、東日本大震災に伴う災害による損失31億96百万円などを計上し、総額123億78百万円となりました。

以上により、当期純利益は40億44百万円（前期比55.4%の減益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	438,111	437,808	△302	△0.1
営業利益	16,814	16,681	△132	△0.8
経常利益	15,450	16,115	665	4.3
当期純利益	9,064	4,044	△5,020	△55.4

(2) セグメント別の概況

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

- ・冷凍食品の利便性が見直され、消費者の内食回帰などから復調の兆しが見えつつあるが、低価格志向は依然として続く
- ・下期から原材料調達コストは徐々に上昇

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期と比較して好調に推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・第3四半期まで原材料調達や海外品の仕入コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	162,073	161,888	△184	△0.1
営業利益	2,561	4,609	2,047	79.9

カテゴリー別のポイント

(注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比3.5%の増収 商品利益は減益）

- ・前期と比較して市場全体は回復途上であり（SC I：全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比0.8%の増加）、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」「本和風若鶏から揚げ」などが好調に推移し、家庭用調理冷凍食品全体の売上げは前期を上回る

業務用調理冷凍食品（前期比0.4%の減収 商品利益は増益）

- ・ハンバーグなどの食肉加工品や、春巻といった中華惣菜品は幅広い価格帯に対応した商品の投入により好調に推移するものの米飯類は苦戦
- ・主力のチキン加工品の売上げは、から揚げ類など新商品の投入により下期以降回復しつつあるものの、収益性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったことから、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・第3四半期まで製品・原材料の調達コストは比較的安定したことや、商品アイテムの絞込みによる採算改善効果などにより商品利益は増益

農産加工品（前期比4.4%の増収 商品利益は増益）

- ・天候不順による生鮮野菜の不足・価格高騰の影響や、必要な分を利用できる冷凍品の便利さが見直されたことから、家庭用では枝豆・ブロッコリー・和風野菜ミックスなどが好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、緑色野菜を中心に取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品（前期比33.4%の減収 商品利益は増益）

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れなどにより減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ（前期比41.3%の減収 商品利益は増益）

- ・飲料事業を譲渡し原料事業へ特化したことにより売上げは減収となるものの、国内原料販売が伸長するとともに、欧州への売上げを中心に海外販売も伸長し増益

《生産状況のポイント》

- ・自営生産工場での歩留まり向上などによる生産性がさらに改善
- ・原材料調達コストは下期以降徐々に上昇
- ・タイにおいて合弁で設立したGFPT Nichirei (Thailand) Company Limitedの新工場が稼働

② 水産事業

《業界のトピックス》

水産品輸入量には回復傾向が見られるが、欧米での需要回復や世界的な異常気象による供給不足から産地価格の高騰が続く一方、国内の消費は食に対する低価格志向が続く

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いは、販売計画に基づく商材の開発・調達を進め収益を確保するが、一方で産地価格高騰から一部の商材で慎重な取扱いをしたことに加え、販売価格低迷の影響を受け、売上げ・営業利益ともに前期を下回る

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	67,192	66,824	△367	△0.5
営業利益	893	592	△301	△33.7

カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび（前期比3.5%の増収 商品利益は増益）

- ・米国市場の需要の高まりや産地価格の上昇などにより買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは売上げが伸長、加工品は引き続き価格競争が激化したが、売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品（前期比3.9%の減収 商品利益は減益）

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか、計画的な買付けの実施により利益を確保するが、「凍魚」は全般に取扱数量を絞り込み、「魚卵」などは数量を伸ばしたものの販売価格が前期を下回ったことなどにより全体では減収・減益

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

新興国の食料需要の拡大などにより相場は上昇基調にあるなか、異常気象や口蹄疫・鳥インフルエンザなど家畜伝染病の影響を受けたことから国内外の供給は不安定、国内では販売競争の激化が続く

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品と輸入品の調達価格がともに上昇する一方、消費者の低価格志向が続いたことから、売上げは前期並みを確保するも減益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	77,643	78,289	645	0.8
営業利益	676	388	△287	△42.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏 肉 (前期比2.8%の減収)

- ・国産品は相場の持ち直しが見られるものの、供給過剰による販売価格低迷の影響があったことや、輸入品の取扱いは伸びず全般としては減収、一方で「こだわり素材」として養鶏から取り組んでいる「純国産鶏種純和鶏」は着実に需要が拡大

牛 肉 (前期比5.4%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚 肉 (前期比4.7%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況 (平成22年4月～平成23年3月)

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数 (千トン)	前期比 (%)	実績 (%)	前期比 (ポイント)
国内12大都市	11,363	7.3	31.7	△1.6
当社グループ	2,711	3.9	34.7	△3.2

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内事業は、物流ネットワーク事業が車両の効率活用などにより徹底してコスト圧縮を図りつつ、新規物流センターの立ち上げやチルド・常温の温度帯への展開など事業の規模と領域の拡大を進め、増収に寄与したものの、地域保管事業が荷主の在庫圧縮や異常気象の影響を大きく受けたことなどから減益

海外事業は、ポーランド新設効果とフランス低温物流事業会社の買収により収益基盤は拡大するものの、ユーロ安(円高)の影響などにより前期並みにとどまり、低温物流事業全体では増収・減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	75,304	76,882	1,578	2.1
地域保管	45,170	43,709	△1,460	△3.2
海外	16,530	16,438	△92	△0.6
エンジニアリング	2,011	2,384	373	18.6
共通	—	—	—	—
合計	139,016	139,414	397	0.3

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	2,011	2,615	604	30.0
地域保管	5,290	4,256	△1,033	△19.5
海外	723	698	△24	△3.3
エンジニアリング	139	120	△19	△13.8
共通	△281	△394	△113	—
合計	7,883	7,296	△586	△7.4

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量の増加や前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことから増収・増益
- ・関東地区・九州地区で新たな事業領域となるチルド・常温帯での物流センター運營業務受託も増収に寄与
- ・地域ブロックごとの配車一元管理による車両台数圧縮や積載効率向上など配送車両の効率活用が進む

地域保管事業

- ・荷主の在庫圧縮や異常気象に伴う主要品目の取扱物量減少により全国的に在庫水準が低下するとともに集荷競争の激化による単価下落などの影響により減収
- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター(4拠点)の減価償却費増加などもあり減益

海外事業 (平成22年1月～平成22年12月)

欧州地域

- ・フランスの低温物流事業会社を買収し、新たな活動拠点と顧客基盤を獲得
- ・ポーランド新設効果や輸入果汁在庫の高水準維持など増収効果はあるものの、ユーロ安(円高)による影響やチキンなど主力商材の輸入減少により減収・減益

中国(上海)

- ・上海万博や猛暑の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収・増益

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施するとともに、市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めるものの、テナントの退去や一部の賃貸契約の更新による収入減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,995	6,619	△376	△5.4
営業利益	3,721	3,558	△162	△4.4

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

- ・組織染色製品は好調に推移したものの、インフルエンザの流行レベルが通常に戻ったことによりバイオサイエンス事業は減収・減益、その他の事業全体は減収・減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,916	6,236	△680	△9.8
営業利益	427	417	△10	△2.4

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前期比較を行っております。

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

次期は、資源価格の上昇、為替相場の変動、2011年3月に発生した東日本大震災による影響などが懸念され、厳しい事業環境の継続が予想されるなか、「グループ中期経営計画“energy 2012”(2010年度～2012年度)」の2年目として、持続的な利益成長の実現に向け、めまぐるしく変化する環境へ即応し、事業戦略を着実に遂行してまいります。

平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)につきましては、本年3月に発生した東日本大震災による一定の影響を見込んでおりますが、震災の復旧状況、原発事故の処理対策、電力状況などにより変動する可能性があります。

この震災が当社グループの事業活動に及ぼす影響につきましては、業績に重大な影響が見込まれる場合には、あらためて開示します。

なお、年間の為替レートは、1米ドル85円、1ユーロ118円を想定しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	80,852	82,000	1,147	1.4	161,888	164,000	2,111	1.3
	水産	34,436	30,700	△3,736	△10.8	66,824	65,100	△1,724	△2.6
	畜産	38,420	38,100	△320	△0.8	78,289	75,900	△2,389	△3.1
	低温物流	70,184	73,000	2,815	4.0	139,414	148,600	9,185	6.6
	不動産	3,497	2,500	△997	△28.5	6,619	5,100	△1,519	△23.0
	その他	3,036	3,000	△36	△1.2	6,236	6,300	63	1.0
	調整額	△11,201	△11,500	△298	—	△21,463	△22,800	△1,336	—
	合計	219,226	217,800	△1,426	△0.7	437,808	442,200	4,391	1.0
営業利益	加工食品	2,484	700	△1,784	△71.8	4,609	3,600	△1,009	△21.9
	水産	668	200	△468	△70.1	592	600	7	1.3
	畜産	48	300	251	515.5	388	700	311	80.0
	低温物流	3,892	3,200	△692	△17.8	7,296	7,000	△296	△4.1
	不動産	1,898	1,100	△798	△42.1	3,558	2,100	△1,458	△41.0
	その他	172	0	△172	△100.0	417	200	△217	△52.1
	調整額	△194	△100	94	—	△182	△200	△17	—
	合計	8,971	5,400	△3,571	△39.8	16,681	14,000	△2,681	△16.1
経常利益	8,600	4,700	△3,900	△45.4	16,115	12,600	△3,515	△21.8	
当期純利益	5,151	2,700	△2,451	△47.6	4,044	7,000	2,955	73.1	

② セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- ・チキン加工品は、既存の生産体制に加え新たにタイに設置した生産拠点の稼働により品質・物量ともに安定した供給体制を整備し、業界内での圧倒的なポジションを確立する
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うことにより、カテゴリーNo.1を確実なものにする
- ・農産加工品は、競争力のある商品への集中を行うとともに、新たな技術による商品開発に取り組む
- ・ウェルネス食品を中心とした健康関連分野については、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益性の改善に注力する
- ・アセロラ果汁原料については、欧州を中心に販売を強化し、世界シェアの拡大をめざす

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業では、収益性と回転率の視点による商材の選択と集中を行い、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続し付加価値の増大を図ることに加え、海外での販売拡大をめざす
震災による外食をはじめとする水産品の需要減少などの影響を見込んでいる
- ・畜産事業では、循環型の素材事業である「純和鶏」事業の安定化を図るとともに、加工品の販売拡大に注力する
震災による東北地区の仕入先からの鶏肉供給不足などの影響を見込んでいる

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、配送車両の効率活用による価格競争力を武器にグループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進し、また、T C（通過型センター）事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域拡大を進め、売上げの拡大を図る
3 P L（サードパーティロジスティクス）では、高度な物流提案力とコンサルティング機能をフル活用し、新たな顧客獲得に注力する
震災により被災した物流センターの収益への影響を見込んでいる
- ・地域保管事業は、お客様のサプライチェーン全体像を把握したうえで物流ニーズを深掘りし、高品質・高付加価値サービスを提供することなどにより新規顧客の獲得および新規商材の集荷を推進し、業容拡大を図ることに加え、平成23年2月に稼働した東扇島物流センター（川崎市川崎区）の早期安定稼働に注力するとともに、同センターの2期棟増設を見据えた集荷拡大を図る
震災により被災した冷蔵倉庫の収益への影響を見込んでいる
- ・海外事業は、欧州地域では新たな顧客開拓により特定顧客・商材への過度の依存を解消するとともに、買収したフランスの低温物流事業会社とのシナジー効果を追求し、収益基盤の強化に注力し、中国（上海）においては、第二センターの早期開設と高騰する人件費への適切な対応を施し、事業拡大への基盤を構築する

(ニ) 不動産事業

- ・賃貸ビルのリニューアルやビル管理業務などのサービスの強化を図り、テナント空室率の改善を進めるとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益を下支えする

(ホ) その他の事業

- ・バイオサイエンス事業では、培地製品や組織染色製品の収益基盤の強化を図るとともに、化粧品販売事業の収益力の確立に向けて取り組む

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	277,496	284,562	7,066
負債	154,802	166,813	12,011
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)	11,185 (11,559)
純資産	122,694	117,748	△4,945
D/Eレシオ (倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.8 (0.6)	0.1 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント

- ・東日本大震災への対応として、短期資金の調達により手元流動性を確保したことに伴い、現金及び預金が一時的に増加したことなどから流動資産は83億円の増加
- ・設備投資や欧州における低温物流事業会社の買収、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加する一方、㈱リバーサイド・ファンディング・コープの連結除外による有形固定資産の減少や退職給付制度改定に伴い投資その他の資産が減少したことなどにより固定資産は12億円の減少

② 負債のポイント

- ・現金及び預金の積み増しや設備投資代金の支払いなどにより有利子負債が111億円の増加、災害損失引当金を19億円、資産除去債務を23億円計上した一方、賃貸ビル保証金33億円の返還などにより負債は120億円の増加

③ 純資産のポイント

- ・当期純利益40億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が9億円増加した一方、バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、取締役会決議に基づき、自己株式4,702千株を17億円で取得したことやその他の包括利益累計額が減少したことなどにより純資産は49億円の減少

D/Eレシオは、前期に比べ0.1ポイント上昇し、0.8倍となる

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	17,274	△16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△18,229	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	6,416	39,740
フリーキャッシュ・フロー	19,789	△955	△20,744

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は161億円、減価償却費は140億円を計上するものの、賃貸ビル保証金33億円の返還、退職給付制度の改定による支出や法人税等の支払いなどに、営業活動によるキャッシュ・フローは172億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出や欧州における子会社株式購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは182億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・自己株式の購入や配当金などの支払いなどを行う一方、東日本大震災への対応として手元流動性を一時的に確保したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは64億円の収入

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	41.3	44.3	38.6	43.1	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	57.6	37.7	39.1	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (リース会計基準適用による影響を除く)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (リース会計基準適用による影響を除く)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。なお、平成20年3月期以前の有利子負債については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、平成20年3月期以前の営業キャッシュ・フローについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務の返済額を認識し修正しております。
 - 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成20年3月期以前の利払いについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務利息を認識し修正しております。

(3) 設備投資等の状況および次期の見通し

① 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	5,761 (5,410)	8,962 (8,773)	3,201 (3,362)	5,363 (5,039)	8,912 (8,723)	3,548 (3,683)	3,625 (3,113)	3,763 (3,352)	138 (239)
水産	315 (300)	148 (139)	△166 (△160)	315 (300)	105 (96)	△209 (△203)	128 (86)	131 (97)	3 (11)
畜産	128 (89)	74 (56)	△53 (△33)	128 (89)	74 (56)	△53 (△33)	229 (187)	211 (164)	△18 (△22)
低温物流	17,239 (11,379)	11,722 (7,922)	△5,517 (△3,457)	17,116 (11,272)	11,441 (7,781)	△5,674 (△3,491)	7,852 (5,150)	8,476 (5,606)	624 (455)
不動産	546 (505)	261 (260)	△284 (△245)	546 (505)	261 (260)	△284 (△245)	1,029 (622)	946 (630)	△82 (7)
その他	71 (25)	105 (92)	34 (66)	60 (14)	50 (36)	△10 (22)	109 (70)	97 (69)	△11 (△1)
調整額	323 (315)	834 (832)	511 (516)	80 (73)	250 (248)	170 (175)	531 (520)	531 (521)	△0 (1)
合計	24,385 (18,026)	22,110 (18,076)	△2,275 (49)	23,610 (17,295)	21,096 (17,202)	△2,513 (△92)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)	651 (690)

(注) 下段の () 内はリース資産を除いた数値であります。

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	6,246	5,254 (6,246)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カビンブリ第2工場	タイ プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	1,412	1,019 (1,412)	日産 24t
平成23年 2月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの新設	5,397	3,877 (5,397)	冷蔵 40,433t
平成23年 9月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	〃	〃	※1,169	324 (324)	冷蔵 10,448t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

② 設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成24年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	4,230	290	250	7,760	600	190	910	14,230
設備投資	3,710	260	220	7,440	600	160	270	12,660
減価償却費	4,400	150	210	9,460	920	120	700	15,960

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	4,060	240	230	4,470	600	170	890	10,660
設備投資	3,540	210	200	4,330	600	140	250	9,270
減価償却費	4,050	120	170	6,130	650	90	690	11,900

(注) 上記の設備投資等の見通しは東日本大震災による影響を含んでおりません。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しの上に全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【経営方針】

1 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_1903.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じて、持続的な利益成長へつなげることを基本的なコンセプトとした「グループ中期経営計画“energy 2012”(2010年度～2012年度)」は、厳しい雇用・所得環境やデフレの影響など、景気の先行きが不透明なかでのスタートとなりました。また、その後の資源価格の上昇、為替相場の変動、2011年3月に発生した東日本大震災などは、今後の景気への影響が懸念されています。

2011年度のスタートにあたっては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、被災から立ち直り、食の安全・安定供給と高品質な食品物流機能の早期回復を図るとともに、継続的な寄付などの支援活動を通じて、震災からの復興に貢献してまいります。また、これまで積極的に実施した投資に対する成果を着実に上げるとともに、各事業における「独自能力」をさらに磨き上げ、コアとなる事業領域でNo. 1の地位を一層強固なものとする事で企業価値を高めてまいります。

なお、グループ中期経営計画“energy 2012”の目標数値は以下のとおりであります。

< 2012年度 グループ全体の計画数値 >

項目	目標数値
売上高	4, 868億円
営業利益	188億円
経常利益	171億円
当期純利益	93億円
ROE	7%

< 2012年度 セグメント別売上高・営業利益 >

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	1, 800億円	60億円
水産	710億円	12億円
畜産	900億円	9億円
低温物流	1, 578億円	82億円
不動産	61億円	26億円
その他	73億円	3億円
調整額	△254億円	△4億円
合計	4, 868億円	188億円

(1) 収益力向上による持続的成長（適正な経営資源配分によるグループ成長）の実現

事業活動から創出されるキャッシュ・フローについては、引き続きコア事業である加工食品事業と低温物流事業の基盤拡充に向けた投資へ充当してまいります。

(2) 基幹事業会社の自立的成長の推進

① 加工食品事業

調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を一層強化することに加え、事業環境変化への迅速な対応と独自性の追求により、冷凍食品事業No. 1の地位を確固たるものとします。

(中核事業)

- ・需要増加が見込まれるチキン加工品においては、既存の生産体制に加え新たにタイに設置した生産拠点の稼働により品質・物量ともに安定した供給体制を整備し、業界内での圧倒的なポジションを確立します。
- ・米飯、食肉加工品、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うことにより、カテゴリーNo. 1を確実なものにしてまいります。
- ・農産加工品については、競争力のある商品への集中を行うとともに、新たな技術による商品開発に取り組みます。

(健康価値・アセロラ原料事業)

- ・ウェルネス食品を中心とした健康価値事業については、対象市場の絞込みとシニアの健康サポートサービスに集中し、収益性の改善に注力します。
- ・アセロラ果汁原料については、欧州を中心に販売を強化し、世界シェアの拡大をめざします。

② 水産・畜産事業

「こだわり素材」を深耕するとともに、素材調達力と品質保証体制を一層強化し、顧客ニーズにあった商品を提供することで、安定的な収益を確保します。

- ・水産事業では、収益性と回転率の視点による商材の選択と集中を行い、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続し付加価値の増大を図ることに加え、海外での販売拡大をめざします。
- ・畜産事業では、循環型の素材事業である「純和鶏」事業の安定化を図るとともに、加工品の販売拡大に注力します。

③ 低温物流事業

お客様の期待を超える高度な物流提案とその実行により、高品質なサービスの提供とサプライチェーン全体の効率化を同時に実現するとともに、広域な顧客基盤の活用とコスト競争力の強化による競合他社との差別化を図り、食品物流企業No. 1の地位をさらに強固なものとしします。

(物流ネットワーク事業)

- ・配送車両の効率活用による価格競争力を武器にグループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進します。また、TC事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域拡大を進め、売上げの拡大を図ります。
- ・3PLでは、高度な物流提案力とコンサルティング機能をフル活用し、新たな顧客獲得に注力します。

(地域保管事業)

- ・お客様のサプライチェーン全体像を把握したうえで物流ニーズを深掘りし、高品質・高付加価値サービスを提供することなどにより新規顧客の獲得および新規商材の集荷を推進し、業容拡大を図ります。
- ・平成23年2月に稼働した東扇島物流センター（川崎市川崎区）の早期安定稼働に注力するとともに、同センターの2期棟増設を見据えた集荷拡大を図ります。

(海外事業)

- ・欧州地域では、新たな顧客開拓により特定顧客・商材への過度の依存を解消するとともに、買収したフランスの低温物流事業会社とのシナジー効果を追求し、収益基盤の強化に注力します。
- ・中国（上海）においては、第二センターの早期開設と高騰する人件費への適切な対応を施し、事業拡大への基盤を構築します。

④ 不動産事業

賃貸ビルのリニューアルやビル管理業務などのサービスの強化を図り、テナント空室率の改善を進めるとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全などへの支援を行い、収益を下支えします。

⑤ その他の事業

(イ) バイオサイエンス事業

培地製品や組織染色製品の収益基盤の強化を図るとともに、化粧品販売事業の収益力の確立に向けて取り組んでまいります。

(ロ) シェアードサービス

グループ企業の円滑な事業活動と成長をサポートするため、人材育成を進めながら、事業支援機能を効率的に提供し、グループ企業価値の向上に貢献します。

(3) 「食の安全・安定供給」という価値の提供を通じた社会からの信頼獲得

食料需給動向が不透明さを増すなか、引き続き世界の食料資源を安定的に調達するとともに、グループ品質保証力をグローバルに強化し、食の安全性確保とニチレイブランドの信頼性向上に取り組めます。

(4) 経営品質のさらなる向上とCSR活動の推進

- ・コーポレートガバナンスの強化、働きがいのある組織風土作りの推進、ニチレイグループらしい社会貢献の実現など、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。
- ・温室効果ガス削減や生物多様性保全を中心に、環境・資源保護に配慮した製品・サービスの開発・提供に取り組むなど、地球環境保護と企業の持続的発展の両立をめざした環境経営を推進します。
- ・新規技術に関する情報収集分析力を強化し、グループの持続的成長に向けた新規ビジネスモデル創出につなげてまいります。

(5) 株主還元

前中期経営計画からの事業基盤拡充投資の結果、本計画後半にはフリーキャッシュ・フローの増大も織り込めることから、資本の効率性向上のため、当面15百万株（発行済株式総数の約5%）程度の自己株式取得を検討しております。なお、平成23年3月期においては、取締役会決議により自己株式4,702千株を17億円で取得しております。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率（DOE）2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

3. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,272	10,795
受取手形及び売掛金	55,896	56,566
商品及び製品	23,868	25,763
仕掛品	316	395
原材料及び貯蔵品	3,316	3,621
繰延税金資産	1,367	1,605
その他	3,902	4,600
貸倒引当金	△107	△168
流動資産合計	94,833	103,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 199,056	※4 206,389
減価償却累計額	△134,124	△135,747
建物及び構築物（純額）	※2 64,931	※2 70,642
機械装置及び運搬具	※4 65,083	※4 70,135
減価償却累計額	△49,516	△51,190
機械装置及び運搬具（純額）	※2 15,566	※2 18,944
土地	※2, ※4 32,951	※2, ※4 29,448
リース資産	47,101	44,845
減価償却累計額	△25,322	△22,398
リース資産（純額）	21,778	22,447
建設仮勘定	4,283	702
その他	※4 7,992	※4 7,982
減価償却累計額	△6,697	△6,701
その他（純額）	※2 1,294	※2 1,280
有形固定資産合計	140,806	143,466
無形固定資産		
のれん	966	2,205
その他	※2 3,447	※2 3,765
無形固定資産合計	4,413	5,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 21,248	※1 21,709
繰延税金資産	1,814	1,937
その他	※1 14,926	※1 8,955
貸倒引当金	△546	△658
投資その他の資産合計	37,442	31,943
固定資産合計	182,662	181,381
資産合計	277,496	284,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,861	24,466
短期借入金	17,373	29,549
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 877	※2 8,050
リース債務	3,818	3,757
未払費用	18,078	18,093
未払法人税等	2,852	2,201
役員賞与引当金	210	240
災害損失引当金	—	1,975
その他	9,478	8,992
流動負債合計	89,550	110,328
固定負債		
長期借入金	※2 29,669	※2 21,879
リース債務	21,053	20,740
繰延税金負債	1,713	1,607
退職給付引当金	3,514	3,809
役員退職慰労引当金	318	343
資産除去債務	—	2,398
長期預り保証金	8,157	4,724
負ののれん	36	14
その他	787	966
固定負債合計	65,251	56,485
負債合計	154,802	166,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	62,318	63,254
自己株式	△393	△2,224
株主資本合計	115,943	115,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計	3,524	10
少数株主持分	3,225	2,690
純資産合計	122,694	117,748
負債純資産合計	277,496	284,562

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	438,111		437,808
売上原価	※1 350,153		※1 350,442	
売上総利益	87,957		87,365	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費	13,495		13,299	
販売促進費	17,145		17,627	
広告宣伝費	3,115		3,056	
販売手数料	3,237		3,368	
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,229		14,480	
退職給付費用	1,764		1,589	
法定福利及び厚生費	2,339		2,413	
旅費交通費及び通信費	1,917		2,040	
賃借料	1,907		1,799	
業務委託費	2,458		2,412	
研究開発費	※2 1,986		※2 1,806	
その他	7,545		6,791	
販売費及び一般管理費合計	71,143		70,684	
営業利益	16,814		16,681	
営業外収益				
受取利息	107		79	
受取配当金	421		408	
持分法による投資利益	—		164	
その他	1,099		1,287	
営業外収益合計	1,628		1,939	
営業外費用				
支払利息	1,703		1,371	
持分法による投資損失	0		—	
その他	1,288		1,134	
営業外費用合計	2,992		2,505	
経常利益	15,450		16,115	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 289	※3 1,002
事業譲渡益	870	—
貸倒引当金戻入額	9	21
受取補償金	—	※4 3,008
投資有価証券売却益	—	827
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
会員権売却益	—	1
特別利益合計	1,169	5,123
特別損失		
固定資産売却損	※5 35	※5 16
固定資産除却損	※6 871	※6 435
減損損失	※7 765	※7 447
事業所閉鎖損失	※8 512	※8 354
投資有価証券評価損	53	38
退職給付制度改定損	—	※9 6,610
災害による損失	—	※10 3,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	4
会員権売却損	—	1
特別損失合計	2,238	12,378
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
法人税、住民税及び事業税	5,154	4,285
法人税等調整額	△13	486
法人税等合計	5,141	4,771
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
少数株主利益	174	44
当期純利益	9,064	4,044

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,467
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	—	△2,119
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	—	※2 △3,624
包括利益	—	※1 464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	529
少数株主に係る包括利益	—	△65

3 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,711	23,709
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,709	23,709
利益剰余金		
前期末残高	56,045	62,318
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
当期変動額合計	6,273	935
当期末残高	62,318	63,254
自己株式		
前期末残高	△348	△393
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△45	△1,830
当期末残高	△393	△2,224
株主資本合計		
前期末残高	109,715	115,943
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	6,227	△895
当期末残高	115,943	115,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,241	3,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	△1,467
当期変動額合計	1,481	△1,467
当期末残高	3,723	2,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△10
当期変動額合計	△32	△10
当期末残高	18	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,050	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833	△2,036
当期変動額合計	833	△2,036
当期末残高	△217	△2,253
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,242	3,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,282	△3,514
当期変動額合計	2,282	△3,514
当期末残高	3,524	10
少数株主持分		
前期末残高	2,241	3,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	△535
当期変動額合計	984	△535
当期末残高	3,225	2,690
純資産合計		
前期末残高	113,199	122,694
当期変動額		
剰余金の配当	△2,790	△2,789
当期純利益	9,064	4,044
連結範囲の変動	—	△319
自己株式の取得	△50	△1,835
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	△4,049
当期変動額合計	9,494	△4,945
当期末残高	122,694	117,748

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,380	8,860
減価償却費	13,506	14,099
減損損失	765	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298	272
退職給付信託の設定額	—	△3,851
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△449	5,542
持分法による投資損益 (△は益)	0	△164
固定資産除却損	381	269
事業所閉鎖損失	471	209
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	38
災害損失	—	3,196
受取補償金	—	△3,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
特別退職金	—	225
出資金評価損	—	216
受取利息及び受取配当金	△528	△488
支払利息	1,703	1,371
固定資産売却損益 (△は益)	△253	△986
事業譲渡損益 (△は益)	△870	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△792
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	4,469	△827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,741	△2,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	604
その他	1,641	△2,426
小計	39,959	20,965
利息及び配当金の受取額	696	545
利息の支払額	△1,779	△1,326
補償金の受取額	—	2,714
災害損失の支払額	—	△246
法人税等の支払額	△5,530	△5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	17,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,887	△17,668
有形固定資産の売却による収入	503	1,402
投資有価証券の取得による支出	△401	△32
投資有価証券の売却による収入	31	1,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△2,732
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△215	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
事業譲渡による収入	870	—
その他	△1,449	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,555	△18,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,766	12,368
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	—	3,852
長期借入金の返済による支出	△25,916	△888
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,783	△2,780
少数株主からの払込みによる収入	1,093	4
少数株主への配当金の支払額	△446	△257
リース債務の返済による支出	△3,989	△4,051
自己株式の取得による支出	—	△1,835
その他	△46	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,323	6,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,324	4,920
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△364
現金及び現金同等物の期末残高	6,239	10,795

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益は118百万円、経常利益は106百万円、税金等調整前当期純利益は959百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。
- (3) 企業結合に関する会計基準等の適用
当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

7 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△50百万円）は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

8 追加情報

- (1) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
- (2) 平成23年4月1日付で、当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は適格退職年金制度から確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行しました。
このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職給付制度改定損6,610百万円を計上しております。

9 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																	
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,647</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>116</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,647	百万円		その他(出資金)	116			※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,703</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>135</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,703	百万円		その他(出資金)	135																																																																																		
投資有価証券(株式)	2,647	百万円																																																																																																	
その他(出資金)	116																																																																																																		
投資有価証券(株式)	2,703	百万円																																																																																																	
その他(出資金)	135																																																																																																		
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,053</td> <td></td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td></td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>9</td> <td></td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td></td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td></td> <td>(3,169)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>515</td> <td>百万円</td> <td>(237)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td></td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td></td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈱リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	255	百万円	(-)	建物及び構築物(純額)	3,053		(1,258)	機械装置及び運搬具(純額)	62		(62)	土地	5,799		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	9		(9)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	投資有価証券	208		(-)	合計	9,740		(3,169)	1年内返済予定の長期借入金	515	百万円	(237)	長期借入金	4,501		(405)	合計	5,017		(643)	現金及び預金	255	百万円		建物及び構築物(純額)	917			土地	3,309			合計	4,481			※2	<p>担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,731</td> <td>百万円</td> <td>(1,109)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>186</td> <td></td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,490</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>7</td> <td></td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,769</td> <td></td> <td>(3,039)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>274</td> <td>百万円</td> <td>(79)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502</td> <td></td> <td>(321)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> <td></td> <td>(401)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当および当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物(純額)	1,731	百万円	(1,109)	機械装置及び運搬具(純額)	186		(57)	土地	2,490		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	7		(7)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	合計	4,769		(3,039)	1年内返済予定の長期借入金	274	百万円	(79)	長期借入金	502		(321)	合計	777		(401)
現金及び預金	255	百万円	(-)																																																																																																
建物及び構築物(純額)	3,053		(1,258)																																																																																																
機械装置及び運搬具(純額)	62		(62)																																																																																																
土地	5,799		(1,513)																																																																																																
その他の有形固定資産(純額)	9		(9)																																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																
投資有価証券	208		(-)																																																																																																
合計	9,740		(3,169)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	515	百万円	(237)																																																																																																
長期借入金	4,501		(405)																																																																																																
合計	5,017		(643)																																																																																																
現金及び預金	255	百万円																																																																																																	
建物及び構築物(純額)	917																																																																																																		
土地	3,309																																																																																																		
合計	4,481																																																																																																		
建物及び構築物(純額)	1,731	百万円	(1,109)																																																																																																
機械装置及び運搬具(純額)	186		(57)																																																																																																
土地	2,490		(1,513)																																																																																																
その他の有形固定資産(純額)	7		(7)																																																																																																
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																
合計	4,769		(3,039)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	274	百万円	(79)																																																																																																
長期借入金	502		(321)																																																																																																
合計	777		(401)																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 2,177百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 100</p> <hr/> <p>小計 2,277</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 48百万円</p> <hr/> <p>小計 48</p> <hr/> <p>合計 2,326</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>㈱京都ホテル 2,097百万円</p> <p>㈱エヌゼット(連帯保証) 100</p> <hr/> <p>小計 2,197</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 25百万円</p> <hr/> <p>小計 25</p> <hr/> <p>合計 2,222</p>
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 692百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 237</p> <p>土地 89</p> <p>その他の有形固定資産 5</p>	※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 692百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 237</p> <p>土地 89</p> <p>その他の有形固定資産 16</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 112百万円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 52百万円																																																																																															
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,986百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 1,806百万円																																																																																															
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 271百万円 建物等一式 3 機械装置及び運搬具 13 その他 0 合計 289 土地の所在地および金額 岐阜県岐阜市 271百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 975百万円 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 1,002 土地の所在地および金額 福岡市中央区 464百万円 大阪市港区 369 静岡県焼津市 121																																																																																															
		※4	東京都の道路施設および公共下水道施設埋設に伴う区分地上権設定契約による補償金であります。																																																																																															
※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 1 合計 35	※5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 1 合計 16																																																																																															
※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 147 リース資産 215 その他 35 撤去費用 292 合計 871	※6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 164百万円 機械装置及び運搬具 74 リース資産 2 その他 14 撤去費用 179 合計 435																																																																																															
※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。	※7	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市他</td> <td>17</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">加工食品 事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="7">東京都 中央区</td> <td>1</td> <td rowspan="7">使用価値</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (無形)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>中国 上海市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td></td> <td>28</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県 下高井郡</td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0		加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値	リース資産 (有形)	5	その他の 有形固定資産等	0	のれん	231	リース資産 (無形)	58	その他の 無形固定資産	133	機械装置及び 運搬具	中国 上海市	98	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89		機械装置及び 運搬具		28		福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99		その他の 有形固定資産		0			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>3</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">愛知県 稲沢市</td> <td>271</td> <td rowspan="4">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物流センター (閉鎖決定)</td> <td>土地</td> <td rowspan="4">石川県 小松市</td> <td>53</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 (移管決定)</td> <td>土地</td> <td>大阪市 此花区</td> <td>50</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値	機械装置及び 運搬具	21	リース資産 (有形)	6	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	4		物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額	建物及び構築物	30	使用価値	機械装置及び 運搬具	4	その他の 有形固定資産	0	その他の 無形固定資産		0		賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																														
遊休資産	土地	鳥取県 境港市他	17	正味売却 価額																																																																																														
	その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	0																																																																																															
加工食品 事業用資産	建物及び構築物	東京都 中央区	1	使用価値																																																																																														
	リース資産 (有形)		5																																																																																															
	その他の 有形固定資産等		0																																																																																															
	のれん		231																																																																																															
	リース資産 (無形)		58																																																																																															
	その他の 無形固定資産		133																																																																																															
	機械装置及び 運搬具		中国 上海市		98																																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	埼玉県 さいたま市	89																																																																																															
	機械装置及び 運搬具		28																																																																																															
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物及び構築物	長野県 下高井郡	99																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																																														
遊休資産	土地	鳥取県 境港市	3	正味売却 価額																																																																																														
	建物及び構築物	愛知県 稲沢市	271	使用価値																																																																																														
	機械装置及び 運搬具		21																																																																																															
	リース資産 (有形)		6																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
その他の 無形固定資産	東京都 中央区他	4																																																																																																
物流センター (閉鎖決定)	土地	石川県 小松市	53	正味売却 価額																																																																																														
	建物及び構築物		30	使用価値																																																																																														
	機械装置及び 運搬具		4																																																																																															
	その他の 有形固定資産		0																																																																																															
その他の 無形固定資産		0																																																																																																
賃貸用資産 (移管決定)	土地	大阪市 此花区	50	正味売却 価額																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、加工食品事業用資産、閉鎖を決定した物流センターおよび福利厚生施設については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額765百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は7%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失を認識した遊休資産、閉鎖を決定した物流センターおよび連結子会社への移管を決定した賃貸用資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯)</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないこと、連結子会社へ移管するにあたり改めて資産評価をしたところ市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額447百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値の算出に用いた割引率は5.6%であります。</p> <p>正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																				
※8	<p>(株)ロジスティクス・ネットワーク岩槻物流センター、(株)NKトランス榛原物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス東海焼津物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西大阪物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	184百万円	機械装置及び運搬具除却損	31	撤去費用	179	その他	116	合計	512	※8	<p>(株)ニチレイ・ロジスティクス九州須崎埠頭物流センターおよび熊本物流センターなどの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	176百万円	機械装置及び運搬具除却損	28	撤去費用	112	その他	36	合計	354
建物及び構築物除却損	184百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	31																						
撤去費用	179																						
その他	116																						
合計	512																						
建物及び構築物除却損	176百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	28																						
撤去費用	112																						
その他	36																						
合計	354																						
		※9	<p>当社および一部の連結子会社の退職給付制度のうち、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）および適格退職年金制度について、確定拠出年金、前払退職手当および退職時一時金の併用制度へ移行したことに伴う損失で、主に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務によるものであります。</p>																				
		※10	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた資産の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td>2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,196</td> </tr> </table>	固定資産の被害	2,007百万円	棚卸資産の被害	523	その他	665	合計	3,196												
固定資産の被害	2,007百万円																						
棚卸資産の被害	523																						
その他	665																						
合計	3,196																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	_____	※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 11,346 百万円 少数株主に係る包括利益 274 <hr/> 合計 11,621
	_____	※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 1,483 百万円 繰延ヘッジ損益 △27 為替換算調整勘定 914 持分法適用会社に対する持分 相当額 12 <hr/> 合計 2,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類 および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	782,907	154,726	12,982	924,651	普通株式 (注)	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
合計	782,907	154,726	12,982	924,651	合計	924,651	4,808,775	10,951	5,722,475
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求154,723株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分3株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求106,774株、自己株式立会外買付取引による取得4,170,000株、市場取引による取得532,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分1株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,550百万円	① 配当金の総額				1,549百万円
② 1株当たり配当額				5円	② 1株当たり配当額				5円
③ 基準日				平成21年3月31日	③ 基準日				平成22年3月31日
④ 効力発生日				平成21年6月25日	④ 効力発生日				平成22年6月28日
平成21年10月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成22年10月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,240百万円	① 配当金の総額				1,239百万円
② 1株当たり配当額				4円	② 1株当たり配当額				4円
③ 基準日				平成21年9月30日	③ 基準日				平成22年9月30日
④ 効力発生日				平成21年12月4日	④ 効力発生日				平成22年12月3日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成22年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成23年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
① 配当金の総額				1,549百万円	① 配当金の総額				1,525百万円
② 配当の原資				利益剰余金	② 配当の原資				利益剰余金
③ 1株当たり配当額				5円	③ 1株当たり配当額				5円
④ 基準日				平成22年3月31日	④ 基準日				平成23年3月31日
⑤ 効力発生日				平成22年6月28日	⑤ 効力発生日				平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。
現金及び預金 6,272百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33	
現金及び現金同等物 6,239	

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,602	3,402	438,111	—	438,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	421	282	2,374	13,740	1,393	3,513	21,726	(21,726)	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	6,995	6,916	459,838	(21,726)	438,111
営業費用	159,511	66,298	76,967	131,133	3,274	6,488	443,674	(22,377)	421,297
営業利益	2,561	893	676	7,883	3,721	427	16,163	650	16,814
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	79,220	21,933	14,127	126,236	25,984	4,288	271,790	5,705	277,496
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,029	109	12,975	531	13,506
減損損失	530	—	—	118	17	—	665	99	765
資本的支出	5,761	315	128	17,239	546	71	24,062	323	24,385

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は153,038百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装米の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,560	66,539	76,451	124,988	5,314	434,853	2,955	437,808	—	437,808
セグメント間の内部 売上高または振替高	328	285	1,838	14,426	1,304	18,182	3,280	21,463	△21,463	—
計	161,888	66,824	78,289	139,414	6,619	453,036	6,236	459,272	△21,463	437,808
セグメント利益	4,609	592	388	7,296	3,558	16,446	417	16,863	△182	16,681
セグメント資産	79,696	22,642	13,664	130,745	19,296	266,046	3,835	269,882	14,680	284,562
その他の項目										
減価償却費	3,763	131	211	8,476	946	13,530	97	13,627	531	14,158
のれんの償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
持分法適用会社への 投資額	—	107	191	1,358	—	1,657	—	1,657	1,181	2,839
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,138	148	74	14,482	261	24,105	105	24,211	834	25,046

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,607百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,425百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△145,550百万円および全社資産160,230百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が95百万円減少しております。

5 前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が117百万円減少、セグメント利益が49百万円増加し、「不動産」の売上高が118百万円増加、セグメント利益が40百万円減少しております。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	161,651	66,909	75,269	125,275	5,703	434,809	3,301	438,111	—	438,111
セグメント間の内部売上高または振替高	421	282	2,374	13,740	1,411	18,231	3,496	21,727	△21,727	—
計	162,073	67,192	77,643	139,016	7,114	453,040	6,798	459,838	△21,727	438,111
セグメント利益	2,561	893	676	7,883	3,680	15,695	476	16,172	641	16,814
セグメント資産	79,220	21,933	14,127	126,236	26,007	267,524	4,265	271,790	5,705	277,496
その他の項目										
減価償却費	3,625	128	229	7,852	1,030	12,866	108	12,975	531	13,506
のれんの償却額	64	1	—	121	5	192	—	192	—	192
持分法適用会社への投資額	—	99	174	1,354	28	1,656	—	1,656	1,107	2,764
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,115	328	128	17,239	551	24,364	71	24,435	323	24,758

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
125,287	18,179	143,466

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	0	—	—	390	53	443	—	443	3	447

7 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	76	2	—	61	—	140	—	140	—	140
当期末残高	986	9	—	1,209	—	2,205	—	2,205	—	2,205

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	19	—	—	2	—	22	—	22	—	22
当期末残高	14	—	—	—	—	14	—	14	—	14

8 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.47円	1株当たり純資産額	377.08円
1株当たり当期純利益	29.24円	1株当たり当期純利益	13.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	122,694	117,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,225	2,690
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,468	115,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	309,926	305,128

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,064	4,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,018	309,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。